

各段階における要求・査定の概要について

平成30年度2月補正

部（公室・局）：商工観光労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	30年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工政策課	職員給与費	商工政策課職員給与費	99,245	15,170	15,170	15,170	A	15,170	15,170	A	15,170	15,170	A	要求どおり
商工政策課	職員給与費	大阪事務所職員給与費	61,800	7,852	7,852	7,852	A	7,852	7,852	A	7,852	7,852	A	要求どおり
商工政策課	市町村派遣職員人件費負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金		4,573	4,573	4,573	A	4,573	4,573	A	4,573	4,573	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	職員給与費	商工振興金融課職員給与費	246,339	▲ 27,774	▲ 27,774	▲ 27,774	A	▲ 27,774	▲ 27,774	A	▲ 27,774	▲ 27,774	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金（商工振興金融課）	他都道府県からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の増）	68,800	1,754	1,754	1,754	B	1,754	1,754	B	1,754	1,754	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	中小企業金融総合支援事業	県内中小企業向け融資制度に係る貸付原資の金融機関への預託、保証料補助、損失補償に要する経費（所要見込額の減）	52,765,519	▲ 10,394,280	▲ 10,394,280	▲ 10,394,280	B	▲ 10,463,645	▲ 10,463,645	B	▲ 10,463,645	▲ 10,463,645	A	事業内容等の精査
商工労働局 商工振興金融課	組織化指導費補助	中小企業の組織化及び中小企業組合の指導等を行う中小企業団体中央会に対する助成（所要見込額の減）	127,239	▲ 5,070	▲ 5,070	▲ 5,070	A	▲ 5,070	▲ 5,070	A	▲ 5,070	▲ 5,070	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	商工会商工会議所・商工会連合会補助	小規模事業者の経営指導等を行う商工会・商工会議所、熊本県商工会連合会に対する助成（所要見込額の増）	2,101,922	18,357	18,357	18,357	A	18,357	18,357	A	18,357	18,357	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（H30国補正分）	県が認定する「復興事業計画」に基づき、被災した施設等の復旧整備を行う中小企業等に対する助成		17,967,226	17,967,226	17,967,226	B	17,967,226	17,967,226	B	17,967,226	17,967,226	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	中小企業等復旧・復興支援事業	グループ補助金の円滑かつ適切な交付に向けた事業者支援等に要する経費（所要見込額の減）	361,629	▲ 58,806	▲ 58,806	▲ 58,806	B	▲ 58,806	▲ 58,806	B	▲ 58,806	▲ 58,806	A	要求どおり
商工労働局 商工振興金融課	中小企業振興資金特別会計繰出金	中小企業振興資金特別会計資金の運用利息分に係る特別会計への繰出金（運用利息見込額の減）	64	▲ 45	▲ 45	▲ 45	A	▲ 45	▲ 45	A	▲ 45	▲ 45	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	職員給与費	労働雇用創生課職員給	194,802	▲ 2,121	▲ 2,121	▲ 2,121	A	▲ 2,121	▲ 2,121	A	▲ 2,121	▲ 2,121	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	職員給与費	高等技術専門校職員給与費	116,575	1,760	1,760	1,760	A	1,760	1,760	A	1,760	1,760	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	職員給与費	技術短期大学校職員給与費	194,951	▲ 419	▲ 419	▲ 419	A	▲ 419	▲ 419	A	▲ 419	▲ 419	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	認定訓練実施事業	認定職業訓練校が行う職業訓練等に対する助成（所要見込額の減）	96,534	▲ 17,833	▲ 17,833	▲ 17,833	A	▲ 17,833	▲ 17,833	A	▲ 17,833	▲ 17,833	A	要求どおり

平成30年度2月補正

部（公室・局）：商工観光労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	30年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工労働局 労働雇用創生課	技能検定事業費	県及び職業能力開発協会が行う技能検定実施事業に要する経費（所要見込額の減）	57,249	▲ 1,342	▲ 1,342	▲ 1,342	A	▲ 1,342	▲ 1,342	A	▲ 1,342	▲ 1,342	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	認定訓練事業運営費補助金返納金	過年度認定訓練事業運営費補助金の事業者返還金の確定に伴う国庫支出金返納金		1,763	1,763	1,763	A	1,763	1,763	A	1,763	1,763	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	実習経費	高等技術専門学校において実施する職業訓練に要する経費（所要見込額の減）	30,836	▲ 5,949	▲ 5,949	▲ 5,949	A	▲ 5,949	▲ 5,949	A	▲ 5,949	▲ 5,949	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	訓練手当	公共職業能力開発施設の職業訓練を受ける身体障がい者等に対する訓練手当の給付（所要見込額の減）	41,236	▲ 11,775	▲ 11,775	▲ 11,775	A	▲ 11,775	▲ 11,775	A	▲ 11,775	▲ 11,775	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	障がい者職業能力開発事業	障がい者を対象とした職業訓練等に要する経費（所要見込額の減）	51,238	▲ 7,449	▲ 7,449	▲ 7,449	A	▲ 7,449	▲ 7,449	A	▲ 7,449	▲ 7,449	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	離職者訓練事業	離職者等を対象とした職業訓練の委託に要する経費（所要見込額の減）	632,804	▲ 231,868	▲ 231,868	▲ 231,868	A	▲ 231,868	▲ 231,868	A	▲ 231,868	▲ 231,868	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	委託訓練事業	障がい者に対する情報処理技術者養成のための訓練及び自動車教習委託訓練に要する経費（所要見込額の減）	11,019	▲ 1,868	▲ 1,868	▲ 1,868	A	▲ 1,868	▲ 1,868	A	▲ 1,868	▲ 1,868	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	地域創生人材育成事業	人材不足が深刻なIT産業分野、建設分野等の人材確保・育成の取組みに要する経費（所要見込額の減）	92,806	▲ 16,663	▲ 16,663	▲ 16,663	A	▲ 16,663	▲ 16,663	A	▲ 16,663	▲ 16,663	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	ジョブカフェ関連事業	若年者を中心に総合的な就職支援を行う「ジョブカフェくまもと」と及び「ジョブカフェ・プランチ」の運営に要する経費（所要見込額の減）	38,421	▲ 2,200	▲ 2,200	▲ 2,200	A	▲ 2,200	▲ 2,200	A	▲ 2,200	▲ 2,200	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	地域活性化雇用創造支援事業	県内の求職者に対する座学研修や企業でのOJT研修を通じた雇用創出支援等に要する経費（所要見込額の減）	49,084	▲ 1,005	▲ 1,005	▲ 1,005	A	▲ 1,005	▲ 1,005	A	▲ 1,005	▲ 1,005	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	技術短期大学校管理運営費	技術短期大学校の維持管理、運営及び教育訓練に要する経費（所要見込額の減）	165,240	▲ 5,179	▲ 5,179	▲ 5,179	A	▲ 5,179	▲ 5,179	A	▲ 5,179	▲ 5,179	A	要求どおり
商工労働局 労働雇用創生課	技術短期大学校教育対策事業	高度実践技術者の育成のために必要な施設及び各種機器の整備・更新に要する経費（所要見込額の減）	87,805	▲ 221	▲ 221	▲ 221	A	▲ 221	▲ 221	A	▲ 221	▲ 221	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業支援課職員給与費	176,811	▲ 13,248	▲ 13,248	▲ 13,248	A	▲ 13,248	▲ 13,248	A	▲ 13,248	▲ 13,248	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業技術センター職員給与費	368,226	▲ 8,535	▲ 8,535	▲ 8,535	A	▲ 8,535	▲ 8,535	A	▲ 8,535	▲ 8,535	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	産業振興ビジョン推進事業	産業振興ビジョン評価委員会の設置に要する経費及び各フォレスト推進団体に対する事業推進負担金等（所要見込額の減）	18,197	▲ 2,030	▲ 2,030	▲ 2,030	A	▲ 2,030	▲ 2,030	A	▲ 2,030	▲ 2,030	A	要求どおり

平成30年度2月補正

部（公室・局）：商工観光労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	30年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
新産業振興局 産業支援課	地場企業立地促進費補助	地場企業の施設整備等による県経済の活性化、雇用の創出を促すための助成（所要見込額の減）	370,500	▲ 172,020	▲ 172,020	▲ 172,020	A	▲ 172,020	▲ 172,020	A	▲ 172,020	▲ 172,020	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	リーディング企業創出事業	県経済の牽引役となるリーディング企業を創出するための企業の成長戦略実現の支援に要する経費（所要見込額の減）	66,646	▲ 7,200	▲ 7,200	▲ 7,200	A	▲ 7,200	▲ 7,200	A	▲ 7,200	▲ 7,200	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	地域未来投資促進事業	地域未来投資促進法に基づく県内企業等の投資への助成等（所要見込額の減）	186,852	▲ 16,804	▲ 16,804	▲ 16,804	A	▲ 16,804	▲ 16,804	A	▲ 16,804	▲ 16,804	A	要求どおり
新産業振興局 産業支援課	雇用創造連携型商品開発・販路拡大支援事業	雇用の質の向上につながる企業の商品開発・販路拡大の取組みに対する助成（所要見込額の減）	25,392	▲ 1,358	▲ 1,358	▲ 1,358	A	▲ 1,358	▲ 1,358	A	▲ 1,358	▲ 1,358	A	要求どおり
新産業振興局 産業技術センター	運営管理費（センター）	産業技術センターの運営、施設の維持管理等に要する経費（所要見込額の減）	65,843	▲ 4,289	▲ 4,289	▲ 4,289	A	▲ 4,289	▲ 4,289	A	▲ 4,289	▲ 4,289	A	要求どおり
新産業振興局 産業技術センター	新規外部資金活用事業（特別支援事業）	国や企業等の外部資金を活用した試験研究に要する経費（所要見込額の減）	138,983	▲ 79,044	▲ 79,044	▲ 79,044	A	▲ 79,044	▲ 79,044	A	▲ 79,044	▲ 79,044	A	要求どおり
新産業振興局 エネルギー政策課	職員給与費	エネルギー政策課職員給与費	83,042	10,152	10,152	10,152	A	10,152	10,152	A	10,152	10,152	A	要求どおり
新産業振興局 エネルギー政策課	新エネルギー等導入推進事業	新エネルギーの導入推進のための関係機関や事業者との協議調整、事業地調査等に要する経費（所要見込額の減）	3,243	▲ 800	▲ 800	▲ 800	A	▲ 800	▲ 800	A	▲ 800	▲ 800	A	要求どおり
新産業振興局 エネルギー政策課	阿蘇採石場防災対策事業	阿蘇採石場の終掘に伴う防災対策工事等に要する経費（所要見込額の減）	12,613	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 2,000	A	▲ 2,000	▲ 2,000	A	▲ 2,000	▲ 2,000	A	要求どおり
新産業振興局 エネルギー政策課	くまもと県民発電所推進事業	県民発電所の導入促進等に要する経費（所要見込額の減）	3,643	▲ 1,900	▲ 1,900	▲ 1,900	A	▲ 1,900	▲ 1,900	A	▲ 1,900	▲ 1,900	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	職員給与費	企業立地課職員給与費	147,677	6,788	6,788	6,788	A	6,788	6,788	A	6,788	6,788	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	産業支援サービス業等集積促進事業	県と立地協定を締結した産業支援サービス業務施設を設置する企業に対する助成及びテクノプラザビル維持管理に要する経費（所要見込額の減）	260,874	▲ 101,090	▲ 101,090	▲ 101,090	A	▲ 101,090	▲ 101,090	A	▲ 101,090	▲ 101,090	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	企業立地促進費補助	企業の本県立地を促すための助成（所要見込額の減）	3,564,800	▲ 265,873	▲ 265,873	▲ 265,873	B	▲ 265,873	▲ 265,873	B	▲ 265,873	▲ 265,873	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計繰出金	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計へ繰出金（所要見込額の減）	3,252	▲ 2,847	▲ 2,847	▲ 2,847	A	▲ 2,847	▲ 2,847	A	▲ 2,847	▲ 2,847	A	要求どおり
新産業振興局 企業立地課	市町村派遣職員人件費負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金		5,552	5,552	5,552	A	5,552	5,552	A	5,552	5,552	A	要求どおり

平成30年度2月補正

部（公室・局）：商工観光労働部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	30年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	
観光経済交流局 観光物産課	職員給与費	観光課職員給与費	210,631	▲ 913	▲ 913	▲ 913	A	▲ 913	▲ 913	A	▲ 913	▲ 913	A	要求どおり
観光経済交流局 観光物産課	熊本県観光連盟補助	熊本県観光連盟の運営に対する助成（所要見込額の増）	3,000	5,317	5,317	5,317	A	5,317	5,317	A	5,317	5,317	A	要求どおり
観光経済交流局 観光物産課	M I C E等誘致促進事業	県内開催のスポーツイベントや大型コンサート、県内ロケを伴う映画製作等に対する助成（所要見込額の減）	29,000	▲ 10,000	▲ 10,000	▲ 10,000	B	▲ 10,000	▲ 10,000	B	▲ 10,000	▲ 10,000	A	要求どおり
観光経済交流局 観光物産課	熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金（観光課分）	他都道府県からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の減）	8,600	▲ 5,000	▲ 5,000	▲ 5,000	B	▲ 5,000	▲ 5,000	B	▲ 5,000	▲ 5,000	A	要求どおり
観光経済交流局 観光物産課	伝統工芸館災害復旧等事業	被災した伝統工芸館の復旧に要する経費（所要見込額の減）	132,832	▲ 39,586	▲ 39,586	▲ 39,586	B	▲ 39,586	▲ 39,586	B	▲ 39,586	▲ 39,586	A	要求どおり
観光経済交流局 観光物産課	産業展示場災害復旧等事業	被災した熊本産業展示場の復旧に要する経費（所要見込額の減）	42,071	▲ 13,838	▲ 13,838	▲ 13,838	B	▲ 13,838	▲ 13,838	B	▲ 13,838	▲ 13,838	A	要求どおり
観光経済交流局 国際課	職員給与費	国際課職員給与費	169,635	15,004	15,004	15,004	A	15,004	15,004	A	15,004	15,004	A	要求どおり
観光経済交流局 国際課	市町村派遣職員人件費負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金		4,346	4,346	4,346	A	4,346	4,346	A	4,346	4,346	A	要求どおり
商工観光労働部 計			63,785,520	6,525,372	6,525,372	6,525,372		6,456,007	6,456,007		6,456,007	6,456,007		